

東洋経済／第16回CSR調査(2020年)

ポストコロナ 従業員の働き方・企業のあり方特別調査

ご依頼しております「東洋経済・CSR調査」のうち、「特別調査」についてのご回答をお願いいたします。
ご多用中まことに恐縮ですが、8月31日(月)の期限までに「窓口ご担当者様」を通じて、ご返送いただきたく存じます。

御社名：	ご回答担当者名：
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に回答)	同、部署名：
※単体ベース以外でのご 回答の場合、その内容	同、TEL：
小社使用コード： (この欄は小社で入力)	同、FAX：

新型コロナウイルスの緊急事態宣言下での御社の取り組みについてご回答ください

Q1 緊急事態宣言期間中の在宅勤務制度についてご回答ください(1つ選択)

1. 以前から導入していた
2. 今回初めて制度として導入した
3. 制度はないが、一時的に利用可能にした
4. 在宅勤務は行わなかった

⇒「1.」～「3.」のいずれかを選択した場合、こちらをお答えください

緊急事態宣言中の在宅勤務率(平均)についてお答えください(1つ選択)

1. 100%
2. 80～99%
3. 50～79%
4. 20～49%
5. 0超～19%
6. 0%
7. 把握していない
8. その他()

緊急事態宣言中に行った取り組みについてご回答ください(すべて選択)

1. 在宅勤務利用回数枠の拡大
2. 業務量の削減
3. 勤務時間の短縮
4. 残業時間の上限拡大・撤廃
5. フレックス制度の対象拡大
6. コアタイムの短縮・撤廃
7. 手当・補助金等の支出
8. PC・モニター・インターネットなどテレワーク環境整備の支援
9. その他()

緊急事態宣言終了後に在宅勤務を継続しましたか(1つ選択)

1. 全社で在宅継続
2. 一部継続
3. 中止
4. その他()

今回、在宅勤務を進めるにあたり導入した制度や取り組み等について具体的に回答ください(100字程度)

Q2 今後、在宅勤務拡大に向けて社内制度や業務評価等の変更は必要だと考えますか(1つ選択)

1. 必要
2. 必要ではない
3. 微調整で対応可能
4. その他

⇒「1. 必要」「3. 微調整で対応可能」を選択した場合、こちらをお答えください

変更が必要とお考えの内容についてご回答ください(すべて選択)

1. 勤務場所
2. 勤務時間
3. 勤務環境支援
4. 評価基準
5. その他()

すでに実施または検討中の変更点について具体的に回答ください(100字程度)

Q3 今回の新型コロナウイルス関連で発生した社会課題の解決に何らかの貢献を行いましたか(1つ選択)

1. 行った
2. 行っていない
3. その他

⇒「1. 行った」を選択した場合、こちらをお答えください

行った内容についてご回答ください(すべて選択)

1. 金銭的な寄付
2. 自社製品などの提供
3. 自社サービスなどの提供
4. 人材提供
5. その他()

Q3(続き)金額換算されている場合は金額をご回答ください
(百万円未満の場合は小数でご回答ください。例:1万円→0.01)

自社製品等の提供、人材提供等の金額換算は御社の定義で構いません。自社製品等の換算は市場価格でも原価でも結構ですが、「2.CSR全般・社会貢献・内部統制等編」のQ5社会貢献活動支出額の算出基準と一致させてください

	合計金額	寄付金	自社製品等の提供	人材提供	その他
新型コロナウイルス関連 社会課題解決支出額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

社会課題解決の内容について具体的に回答ください(100字程度)

幅広い年齢層の人材が活躍する機会提供についてご回答ください

Q4 複線型人事制度(複数キャリアコースの設置など)を導入していますか(1つ選択)

1. 導入している
2. 導入していない
3. 検討中

キャリアコースの違い(勤務形態・処遇等)について具体的にお答えください。検討中の場合もその内容をお答えください

Q5 若手社員の成長やスキルアップのために、実践していることはありますか(すべて選択)

1. 新規事業提案機会の提供
2. 子会社社長に任命
3. 取引先への出向
4. ベンチャー企業への出向
5. 希望するプロジェクトへ配置
6. 国内留学支援
7. 海外留学支援
8. その他()

Q6 役職定年制の有無(1つ選択)

1. あり
2. 以前はあったが、現在は廃止
3. 以前からなし
4. その他()

⇒「1. あり」を選択した場合、こちらをお答えください

役職定年後の職種・ポジションは主にどうなりますか(1つ選択)

1. 従前と同格の専門職
2. 従前より軽い役割の専門職
3. 従前より軽い役割のライン職
4. その他()

Q7 正社員の定年(または正社員と同等の処遇適用上限)は何歳ですか(1つ選択)

1. 定年あり()歳
2. 定年はない

Q8 定年後の就業機会確保について、実施しているまたは検討している取り組みはありますか(すべて選択)

1. 定年の年齢引き上げ()歳
2. 定年制度の廃止
3. 継続雇用制度(子会社・関連会社での継続雇用を含む)による雇用上限の引き上げ()歳
4. 他社(子会社、関連会社を除く)への再就職支援
5. フリーランス契約への資金提供
6. 起業支援
7. 社会貢献活動参加への資金提供
8. いずれも実施(検討)していない
9. その他()

勤務制度についてご回答ください

Q9 正社員を対象に、テレワークによる働き方を導入していますか(1つ選択)

1. 導入している
2. 導入していない
3. 試験的に導入／導入を検討中

⇒「1. 導入している」「3. 試験的に導入／導入を検討中」を選択した場合、こちらをお答えください

認められている条件(検討中を含む)についてご回答ください(すべて選択)

- 場所
1. 自宅
 2. サテライトオフィス等
 3. カフェ等
 4. 公共交通機関(新幹線車内、航空機機内等)
 5. その他()
- 対象
1. 特定の部署・職種
 2. 特定の社員(子育て期、介護期等)
 3. 特に限定していない
 4. その他()

Q10 非正規社員を対象に、テレワークによる働き方を導入していますか(1つ選択)

1. 導入している 2. 導入していない 3. 試験的に導入／導入を検討中

⇒「1. 導入している」「3. 試験的に導入／導入を検討中」を選択した場合、こちらをお答えください

認められている条件(検討中を含む)についてご回答ください(すべて選択)

- 場所** 1. 自宅 2. サテライトオフィス等 3. カフェ等 4. 公共交通機関(新幹線車内、航空機機内等)
5. その他()
- 対象** 1. 特定の部署・職種 2. 特定の社員(子育て期、介護期等) 3. 特に限定していない
4. その他()

Q11 副業・兼業を認めていますか(1つ選択)

1. 認めている 2. 認めていない 3. 検討中

⇒「1. 認めている」「3. 検討中」を選択した場合、こちらをお答えください

認めている条件(検討中を含む)についてご回答ください(すべて選択)

- 業務範囲** 1. 内容にかかわらず認めている 2. 本業に影響しない範囲で認めている
3. 自営／家業のみ認めている 4. その他の基準で認めている
- 時間・役職** 1. 休日のみ認める 2. 就業時間外のみ認める 3. 一定の役職以上()
4. 一定の年齢層のみ() 5. 一定の勤続期間に該当する社員()

中途採用・転職に関してご回答ください

Q12 中途採用状況(転籍は除く)についてご回答ください

人数が不明・非開示の場合は、採用実績のある年齢欄のチェックボックス口に✓をご入力ください

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
2019年4月～20年3月入社	<input type="checkbox"/> 人	<input type="checkbox"/> 人	<input type="checkbox"/> 人	<input type="checkbox"/> 人	<input type="checkbox"/> 人

Q13 転職を理由として退職した社員の採用制度はありますか(1つ選択)

1. 制度・実績ともにあり 2. 制度はないが実績あり 3. 制度はあるが実績なし 4. 制度・実績ともになし
5. その他()

キャリア形成の支援についてご回答ください

Q14 社員にモデルとなるキャリアパス・キャリアマップ等を提示していますか(1つ選択)

1. 提示している 2. 提示していない 3. 検討中
4. その他()

Q15 キャリア研修(※役職研修は除く)を実施していますか(1つ選択)

1. 実施している 2. 実施していない 3. 検討中
4. その他()

⇒「1. 実施している」「3. 検討中」を選択した場合、こちらをお答えください

そのうち、50歳以上を対象にしたキャリア研修(※役職研修は除く)は実施していますか(1つ選択)

1. 実施している 2. 実施していない 3. 検討中
4. その他()

Q16 キャリア相談を実施していますか(1つ選択)

1. 定期的に実施している 2. 不定期に実施している 3. 実施していない 4. 検討中
5. その他()

⇒「1. 定期的に実施している」「2. 不定期に実施している」を選択した場合、こちらをお答えください

社員のキャリア相談の担当者は誰ですか(すべて選択)

1. 人事部の担当者 2. 人事部以外の社内の専門家 3. 社外の専門家(キャリアコンサルタントなど)
4. 上司・上長 5. その他()

Q17 部署別の業務遂行に必要なスキルを社内で開示していますか(1つ選択)

1. 開示している 2. 開示していない 3. その他()

Q18 現在の業務以外の新たな業務にチャレンジしようとする社員を支援する制度はありますか(1つ選択)

1. あり 2. なし

⇒「1. あり」を選択した場合、こちらをお答えください

支援制度の内容についてお答えください(すべて選択)

1. 手挙げ制度(自ら希望を出せる仕組み) 2. 公募制度 3. 資格認定制度
4. 部門横断プロジェクトへの参加 5. その他()

研修制度についてご回答ください

Q19 正社員が自ら受講する研修(社外研修を含む)を選択できますか(1つ選択)

1. できる(一部のみできるも含む) 2. できない 3. その他()

⇒「1. できる(一部のみできるも含む)」を選択した場合、こちらをお答えください

自ら受講する研修(社外研修を含む)の選択には条件がありますか(1つ選択)

1. 本人の現業務に関係する内容は選択可能
2. 本人の現業務に加えて、今後の業務に関係する可能性がある内容は選択可能
3. 会社業務のいずれかに関連する内容であれば選択可能 4. 特に制約はない

Q20 正社員1人当たりの教育研修費用(年間)の平均額はいくらですか 年間()円

人事制度・評価制度についてご回答ください

Q21 社員の評価に反映している項目を選んでください(すべて選択)

1. 職歴や経験した役割 2. 社内資格 3. 社外資格
4. 自己評価 5. 上司による評価 6. 上司以外の社員による評価
7. その他()

ハラスメント防止の取り組みについてご回答ください

Q22 パワハラなどハラスメントの防止、被害者対応のための取り組みを行っていますか(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中

行っている／検討中の場合、具体的な取り組み内容をお答えください

社会課題解決・社会貢献活動に関する取り組みについてご回答ください

Q23 事業を通じた社会課題解決や社会貢献活動の実践について、社員はどの程度関与していますか(1つ選択)

1. 全社員が関与している 2. 特定の部署または事業に関わる社員のみ関与している
3. 参加を希望する社員全員が関与している 4. 事業を通じた取り組みは行っていない
5. その他()

Q24 社員自らが行うプロボノ活動を支援する取り組みを行っていますか(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中

⇒「1. 行っている」を選択した場合、こちらをお答えください

具体的にどのような支援を行っていますか(すべて選択)

1. 交通費・活動費の支援 2. 特別休暇の付与 3. 活動の紹介／情報提供
4. その他()

●ご回答ありがとうございました。
お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。 この調査のお問い合わせ先
東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:大森、河野、岸本、佐々木、村山)
(E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)
〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1